



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月16日

上場会社名 大同信号株式会社
 コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今井 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務統括部長 (氏名) 浅田 安彦
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3438-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,809	16.6	2,216	71.2	2,576	57.4	1,786	
2018年3月期	21,277	1.6	1,294	7.5	1,637	6.3	654	

(注) 包括利益 2019年3月期 2,251百万円 (%) 2018年3月期 296百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	100.44		9.2	6.1	8.9
2018年3月期	36.80		3.5	4.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,566	24,565	46.9	1,148.15
2018年3月期	40,270	22,510	46.0	1,040.18

(参考) 自己資本 2019年3月期 20,427百万円 2018年3月期 18,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,916	787	493	4,584
2018年3月期	850	493	502	3,948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				10.00	10.00	177		0.9
2019年3月期				10.00	10.00	177	10.0	0.9
2020年3月期(予想)				10.00	10.00		11.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.3	1,800	18.8	2,200	14.6	1,500	16.1	84.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	18,018,000 株	2018年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	226,547 株	2018年3月期	226,462 株
期中平均株式数	2019年3月期	17,791,492 株	2018年3月期	17,793,719 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,985	21.1	1,686	95.3	1,823	95.3	1,306	
2018年3月期	15,678	3.5	863	6.4	934	6.1	1,131	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	73.46	
2018年3月期	63.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	29,036		15,009		51.7	843.64		
2018年3月期	26,196		13,632		52.0	766.24		

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,009百万円 2018年3月期 13,632百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.2	1,600	12.3	1,100	15.8	61.83

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど景気は緩やかに回復しているものの、人手不足や原油価格の高騰、不安定な為替相場など、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

また世界経済は、米国経済は着実な回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦が深刻化し、中国の景気減速の度合いが強まると同時に世界的貿易収縮懸念が高まり、さらには英国のEU離脱問題や金融資本市場の変動等により、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は248億9百万円と前年同期比35億32百万円（16.6%）の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は22億16百万円と前年同期比9億22百万円（71.2%）の増益、経常利益は25億76百万円と前年同期比9億38百万円（57.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は17億86百万円（前年同期は6億54百万円の損失）となりました。

受注高につきましては、234億19百万円と前年同期比1億56百万円（△0.7%）の減少となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、ATS（自動列車停止装置）・リレー等のフィールド製品は減少しましたが、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム・電子連動装置等のシステム製品及び踏切装置・閉塞装置・軌道回路等のフィールド製品が増加し、売上高は226億31百万円と前年同期比35億17百万円（18.4%）の増収、セグメント利益は33億33百万円と前年同期比11億36百万円（51.7%）の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京地下鉄向けATC、東京臨海高速鉄道向け連動装置、名古屋市交通局向けCTC（列車集中制御装置）、西武鉄道向け軌道回路、東京都交通局向け踏切装置、大阪市高速電気軌道向けATC、神戸市交通局向け軌道回路、横浜シーサイドライン向けATC、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、伊予鉄道向け踏切装置などが加わりました。

輸出につきましては、ベトナム向け電子連動インターフェース装置などで売上高は3億67百万円と前年同期比22百万円（6.5%）の増加となりました。

受注面では、運行管理システムなどのシステム製品及び踏切装置・閉塞装置・軌道回路などのフィールド製品は増加しましたが、電子連動装置などのシステム製品及びリレーなどのフィールド製品が減少し、受注高は216億68百万円と前年同期比99百万円（△0.5%）の減少となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・航空機ストップバー灯システム・梯子車・高所放水車制御装置等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・金型等が減少し、売上高は17億67百万円と前年同期比12百万円（0.7%）の増収、セグメント利益は91百万円と前年同期比11百万円（△11.1%）の減益となりました。

受注面では、梯子車・高所放水車制御装置・航空機ストップバー灯システム等は増加しましたが、非接触耐熱IDシステム・メッキ等が減少し、受注高は17億51百万円と前年同期比56百万円（△3.1%）の減少となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は4億10百万円と前年同期比2百万円(0.6%)の増収、セグメント利益は1億99百万円と前年同期比17百万円(9.5%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27億40百万円増加し、253億6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が16億60百万円、現金及び預金が8億35百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億55百万円増加し、182億60百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が4億78百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて32億95百万円増加し、435億66百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億18百万円増加し、137億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億26百万円、未払法人税等が5億53百万円、賞与引当金が4億79百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円増加し、52億26百万円となりました。これは、長期借入金は6億96百万円減少しましたが、製品補修引当金が10億4百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億41百万円増加し、190億1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加し、245億65百万円となりました。これは、利益剰余金が16億8百万円、その他有価証券評価差額金が2億91百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、45億84百万円と前連結会計年度末対比6億35百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は19億16百万円(前連結会計年度比10億65百万円の増加)となりました。これは、売上債権の増加により16億60百万円、製品補修引当金の減少により6億23百万円、たな卸資産の増加により2億93百万円それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益により25億75百万円、仕入債務の増加により6億26百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億87百万円(前連結会計年度比2億93百万円の減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により6億11百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は4億93百万円(前連結会計年度比9百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済により2億78百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	43.9	45.9	48.5	46.0	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	14.5	21.3	24.7	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.7	12.5	2.4	5.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	6.4	33.8	15.0	35.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は引き続き堅調な動きが見られるものの、中国経済の景気減速や混迷する英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦の影響等による世界経済の変調、さらには地政学的リスク等が加わり、ますます不確実性が高まっていくものと思われま

一方、わが国経済は、引き続き緩やかな景気回復基調が続くと期待されるものの、2019年10月に予定されている消費税増税の影響や日銀短観における企業の景況感の悪化、深刻化する人手不足問題など、企業を取り巻く環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

このような状況のなか、当社グループは、引き続きさらに製品品質の向上に努めていきます。鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は214億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、梯子車・高所放水車制御装置・航空機ストップバー灯システム等の製品を増強し、売上高は17億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高235億円、営業利益18億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この安定配当の方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

③ 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S (国際財務報告基準) の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,366,526	5,202,358
受取手形及び売掛金	8,441,567	10,102,431
商品及び製品	2,722,350	2,500,669
仕掛品	4,833,549	5,070,560
原材料及び貯蔵品	2,102,629	2,380,556
その他	99,402	49,897
流動資産合計	22,566,026	25,306,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,156,413	3,095,563
機械装置及び運搬具(純額)	336,061	291,683
工具、器具及び備品(純額)	145,667	199,822
土地	6,484,645	6,484,645
リース資産(純額)	49,623	41,406
建設仮勘定	32,784	108,278
有形固定資産合計	10,205,194	10,221,400
無形固定資産		
投資その他の資産	120,938	109,449
投資有価証券	6,829,082	7,307,704
繰延税金資産	240,260	331,977
その他	312,812	293,270
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	7,378,585	7,929,382
固定資産合計	17,704,717	18,260,232
資産合計	40,270,744	43,566,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,492	5,000,560
短期借入金	3,633,432	4,051,182
未払金	399,701	562,776
未払費用	396,700	696,704
未払法人税等	307,255	860,828
未払消費税等	79,009	197,979
賞与引当金	435,629	915,101
役員賞与引当金	6,240	22,114
製品補修引当金	2,787,355	1,159,476
受注損失引当金	55,000	—
その他	81,735	307,952
流動負債合計	12,556,552	13,774,676
固定負債		
長期借入金	705,310	9,128
役員退職慰労引当金	134,676	140,443
製品補修引当金	162,000	1,166,570
特別修繕引当金	121,790	128,110
退職給付に係る負債	2,022,641	2,024,097
繰延税金負債	1,317,343	1,310,022
負ののれん	559,365	279,682
その他	180,316	168,268
固定負債合計	5,203,442	5,226,323
負債合計	17,759,994	19,001,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	13,317,653	14,926,644
自己株式	△66,173	△66,222
株主資本合計	15,985,236	17,594,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,635,664	2,927,349
退職給付に係る調整累計額	△114,460	△94,202
その他の包括利益累計額合計	2,521,204	2,833,146
非支配株主持分	4,004,308	4,138,381
純資産合計	22,510,749	24,565,706
負債純資産合計	40,270,744	43,566,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,277,057	24,809,476
売上原価	15,603,200	17,777,901
売上総利益	5,673,856	7,031,575
販売費及び一般管理費	4,379,268	4,814,885
営業利益	1,294,588	2,216,689
営業外収益		
受取利息	260	257
受取配当金	99,374	112,456
負ののれん償却額	279,682	279,682
その他	23,074	27,277
営業外収益合計	402,392	419,674
営業外費用		
支払利息	56,661	54,246
その他	3,187	6,055
営業外費用合計	59,849	60,302
経常利益	1,637,130	2,576,060
特別損失		
固定資産除却損	14,111	515
製品補修費	2,580,386	—
特別損失合計	2,594,498	515
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△957,367	2,575,545
法人税、住民税及び事業税	345,130	925,345
法人税等調整額	△705,936	△252,737
法人税等合計	△360,805	672,608
当期純利益又は当期純損失(△)	△596,561	1,902,937
非支配株主に帰属する当期純利益	58,166	116,031
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△654,727	1,786,905

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△596,561	1,902,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,194	328,327
退職給付に係る調整額	8,672	20,257
その他の包括利益合計	299,867	348,584
包括利益	△296,693	2,251,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△399,517	2,098,848
非支配株主に係る包括利益	102,824	152,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	14,150,354	△63,214	16,820,895
当期変動額					
剰余金の配当			△177,972		△177,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△654,727		△654,727
自己株式の取得				△2,958	△2,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△832,700	△2,958	△835,658
当期末残高	1,500,039	1,233,716	13,317,653	△66,173	15,985,236

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,389,127	△123,133	2,265,994	3,920,084	23,006,974
当期変動額					
剰余金の配当			—		△177,972
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△654,727
自己株式の取得			—		△2,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,536	8,672	255,209	84,224	339,433
当期変動額合計	246,536	8,672	255,209	84,224	△496,225
当期末残高	2,635,664	△114,460	2,521,204	4,004,308	22,510,749

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	13,317,653	△66,173	15,985,236
当期変動額					
剰余金の配当			△177,915		△177,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,786,905		1,786,905
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,608,990	△49	1,608,940
当期末残高	1,500,039	1,233,716	14,926,644	△66,222	17,594,177

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,635,664	△114,460	2,521,204	4,004,308	22,510,749
当期変動額					
剰余金の配当			—		△177,915
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		1,786,905
自己株式の取得			—		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	291,685	20,257	311,942	134,073	446,016
当期変動額合計	291,685	20,257	311,942	134,073	2,054,957
当期末残高	2,927,349	△94,202	2,833,146	4,138,381	24,565,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△957,367	2,575,545
減価償却費	490,958	473,032
負ののれん償却額	△279,682	△279,682
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,297	15,874
賞与引当金の増減額(△は減少)	△340,379	479,472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,221	5,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,058	△3,330
製品補修引当金の増減額(△は減少)	2,546,824	△623,308
受注損失引当金の増減額(△は減少)	55,000	△55,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,320	6,320
受取利息及び受取配当金	△99,634	△112,713
支払利息及び社債利息	56,661	54,246
固定資産除却損	14,111	515
売上債権の増減額(△は増加)	△4,541	△1,660,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△367,312	△293,256
仕入債務の増減額(△は減少)	93,035	626,067
未払費用の増減額(△は減少)	△36,742	300,004
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,143	118,969
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42,103	39,236
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△60,664	528,916
その他	30,500	61,801
小計	1,067,822	2,257,614
利息及び配当金の受取額	99,634	112,713
利息の支払額	△56,327	△54,008
法人税等の支払額	△260,134	△399,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,995	1,916,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△597,205	△897,383
定期預金の払戻による収入	597,141	697,307
有形及び無形固定資産の取得による支出	△504,011	△611,941
投資有価証券の取得による支出	△5,303	△5,528
その他	15,513	29,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493,864	△787,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△286,182	△278,432
自己株式の取得による支出	△2,958	△49
リース債務の返済による支出	△17,505	△18,392
配当金の支払額	△177,582	△177,798
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,828	△493,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,698	635,755
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,590	3,948,891
現金及び現金同等物の期末残高	3,948,891	4,584,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144,783千円の中の179,597千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」240,260千円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」1,144,783千円の中の965,186千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,317,343千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,113,636	1,755,298	408,122	21,277,057	—	21,277,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,043	556,368	19,236	662,648	△662,648	—
計	19,200,680	2,311,666	427,358	21,939,706	△662,648	21,277,057
セグメント利益	2,197,589	102,722	182,608	2,482,919	△1,188,331	1,294,588
セグメント資産	21,210,572	2,707,900	5,890,161	29,808,635	10,462,109	40,270,744
その他の項目						
減価償却費	311,329	70,709	59,225	441,264	49,693	490,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	522,705	30,596	2,300	555,602	61,711	617,314

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,188,331千円には、セグメント間取引消去△57,553千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,130,777千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額10,462,109千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,020,870千円及び全社固定資産7,341,006千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,631,304	1,767,405	410,765	24,809,476	—	24,809,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,076	510,403	19,131	614,612	△614,612	—
計	22,716,381	2,277,809	429,897	25,424,088	△614,612	24,809,476
セグメント利益	3,333,598	91,313	199,976	3,624,888	△1,408,198	2,216,689
セグメント資産	22,972,909	2,634,132	5,936,450	31,543,492	12,023,213	43,566,706
その他の項目						
減価償却費	293,665	66,825	58,836	419,327	53,705	473,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	269,781	36,504	99,020	405,306	72,959	478,265

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,408,198千円には、セグメント間取引消去△59,694千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,348,504千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額12,023,213千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金4,117,894千円及び全社固定資産8,029,755千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.18円	1,148.15円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△36.80円	100.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△654,727	1,786,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△654,727	1,786,905
普通株式の期中平均株式数(株)	17,793,719	17,791,492

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,510,749	24,565,706
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,004,308	4,138,381
(うち非支配株主持分(千円))	(4,004,308)	(4,138,381)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,506,440	20,427,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,791,538	17,791,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,775	2,903,512
受取手形	432,314	583,778
売掛金	5,978,155	7,542,649
商品及び製品	2,217,578	1,830,352
仕掛品	4,149,397	4,033,008
原材料及び貯蔵品	1,256,323	1,669,145
前払費用	18,213	17,219
その他	82,185	51,630
流動資産合計	16,225,944	18,631,296
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,909,535	1,913,857
構築物(純額)	79,208	72,350
機械及び装置(純額)	227,697	200,007
車両運搬具(純額)	764	382
工具、器具及び備品(純額)	96,635	106,557
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産(純額)	6,996	9,737
建設仮勘定	32,784	108,278
有形固定資産合計	3,652,173	3,709,722
無形固定資産		
ソフトウェア	74,082	55,268
電話加入権	8,896	8,896
その他	206	190
無形固定資産合計	83,184	64,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,950,721	5,309,315
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	10,650
長期前払費用	3,417	3,782
保険積立金	186,289	166,721
繰延税金資産	64,521	125,926
その他	102,465	97,663
貸倒引当金	△2,500	△2,500
投資その他の資産合計	6,235,517	6,631,512
固定資産合計	9,970,875	10,405,590
資産合計	26,196,820	29,036,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,883,158	1,960,171
買掛金	1,470,507	2,161,196
短期借入金	3,355,000	3,355,000
1年内返済予定の長期借入金	275,000	692,750
リース債務	3,358	4,816
未払金	328,381	420,455
未払費用	336,558	593,954
未払法人税等	144,248	692,388
前受金	16,679	196,721
預り金	23,278	26,587
賞与引当金	199,041	539,212
役員賞与引当金	—	14,449
製品補修引当金	2,600,052	986,532
受注損失引当金	55,000	—
その他	2,771	176,820
流動負債合計	10,693,036	11,821,054
固定負債		
長期借入金	692,750	—
リース債務	4,198	5,699
退職給付引当金	943,972	950,577
役員退職慰労引当金	103,036	118,443
製品補修引当金	—	1,004,570
その他	127,268	127,038
固定負債合計	1,871,225	2,206,329
負債合計	12,564,261	14,027,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	8,807,000	7,507,000
買換資産圧縮積立金	572,513	568,671
繰越利益剰余金	△917,116	1,515,768
利益剰余金合計	8,746,646	9,875,689
自己株式	△66,173	△66,222
株主資本合計	11,414,229	12,543,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,218,329	2,466,280
評価・換算差額等合計	2,218,329	2,466,280
純資産合計	13,632,559	15,009,504
負債純資産合計	26,196,820	29,036,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	15,678,337	18,985,950
売上原価	11,713,695	13,774,223
売上総利益	3,964,642	5,211,726
販売費及び一般管理費	3,100,904	3,525,193
営業利益	863,738	1,686,533
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	136,610	180,771
その他	27,364	37,374
営業外収益合計	163,982	218,152
営業外費用		
支払利息	56,459	54,084
減価償却費	37,065	26,797
その他	109	1
営業外費用合計	93,635	80,883
経常利益	934,085	1,823,801
特別損失		
固定資産除却損	12,766	515
製品補修費	2,580,386	—
特別損失合計	2,593,152	515
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,659,067	1,823,286
法人税、住民税及び事業税	146,254	687,060
法人税等調整額	△674,256	△170,732
法人税等合計	△528,002	516,328
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,131,065	1,306,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,207,000	576,356	988,078	10,055,685
当期変動額								
剰余金の配当			—				△177,972	△177,972
当期純利益又は当期純損失(△)			—				△1,131,065	△1,131,065
別途積立金の積立			—		600,000		△600,000	—
別途積立金の取崩			—					—
自己株式の取得			—					—
買換資産圧縮積立金の取崩			—			△3,842	3,842	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	600,000	△3,842	△1,905,195	△1,309,038
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,807,000	572,513	△917,116	8,746,646

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△63,214	12,726,226	2,025,093	2,025,093	14,751,320
当期変動額					
剰余金の配当		△177,972		—	△177,972
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,131,065		—	△1,131,065
別途積立金の積立		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△2,958	△2,958		—	△2,958
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	193,235	193,235	193,235
当期変動額合計	△2,958	△1,311,996	193,235	193,235	△1,118,761
当期末残高	△66,173	11,414,229	2,218,329	2,218,329	13,632,559

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	8,807,000	572,513	△917,116	8,746,646
当期変動額								
剰余金の配当			—				△177,915	△177,915
当期純利益又は当期純損失(△)			—				1,306,958	1,306,958
別途積立金の積立			—					—
別途積立金の取崩			—		△1,300,000		1,300,000	—
自己株式の取得			—					—
買換資産圧縮積立金の取崩			—			△3,842	3,842	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,300,000	△3,842	2,432,884	1,129,042
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	7,507,000	568,671	1,515,768	9,875,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66,173	11,414,229	2,218,329	2,218,329	13,632,559
当期変動額					
剰余金の配当		△177,915		—	△177,915
当期純利益又は当期純損失(△)		1,306,958		—	1,306,958
別途積立金の積立		—		—	—
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△49	△49		—	△49
買換資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	247,951	247,951	247,951
当期変動額合計	△49	1,128,993	247,951	247,951	1,376,944
当期末残高	△66,222	12,543,223	2,466,280	2,466,280	15,009,504

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」952,567千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」888,045千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」64,521千円に含めて表示しております。